

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 武 郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                       | 第48期<br>第2四半期<br>累計期間       | 第49期<br>第2四半期<br>累計期間       | 第48期                        |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                                     | 自 平成25年3月1日<br>至 平成25年8月31日 | 自 平成26年3月1日<br>至 平成26年8月31日 | 自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日 |
| 売上高 (千円)                                 | 7,910,327                   | 14,393,464                  | 32,480,355                  |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                      | 449,640                     | 861,620                     | 1,981,103                   |
| 四半期(当期)純利益又は<br>四半期純損失 ( ) (千円)          | 353,327                     | 511,676                     | 1,066,312                   |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)                 | -                           | -                           | -                           |
| 資本金 (千円)                                 | 891,250                     | 891,250                     | 891,250                     |
| 発行済株式総数 (株)                              | 10,000,000                  | 10,000,000                  | 10,000,000                  |
| 純資産額 (千円)                                | 14,271,606                  | 15,959,972                  | 15,693,376                  |
| 総資産額 (千円)                                | 57,251,056                  | 60,960,461                  | 58,328,403                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額 (円) | 35.33                       | 51.17                       | 106.63                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)         | -                           | -                           | -                           |
| 1株当たり配当額 (円)                             | -                           | -                           | 20.00                       |
| 自己資本比率 (%)                               | 24.9                        | 26.2                        | 26.9                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 11,787,699                  | 6,375,861                   | 56,209                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 929,645                     | 643,032                     | 1,895,472                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                | 6,869,121                   | 4,686,592                   | 2,028,870                   |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)            | 4,268,249                   | 7,973,780                   | 10,306,081                  |

| 回次                                   | 第48期<br>第2四半期<br>会計期間       | 第49期<br>第2四半期<br>会計期間       |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                                 | 自 平成25年6月1日<br>至 平成25年8月31日 | 自 平成26年6月1日<br>至 平成26年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1<br>株当たり四半期純損失金額 (円) | 4.43                        | 35.43                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済政策の継続で概ね堅調に推移しました。しかしながら、内閣府発表の2014年4月～6月期の国内総生産が前年比1.8%減となるなど一部に消費増税による影響があり、また海外においても新興国経済の成長率鈍化がみられるなど先行きへの不透明感は高まっているように感じられます。

当社の経営基盤である不動産業界におきましては、建築コストの上昇傾向が顕著なことなど懸念材料も見られますが、政策支援や低金利の持続等もあり比較的安定した状態で推移しております。

このような事業環境の中、当社は主要事業である分譲マンション販売において、計画に基づく引渡を推進し、同時に神戸市中央区におけるワコーレシティ神戸三宮471戸の大型プロジェクトを中心として契約獲得に向けた販売活動や、将来の分譲マンション建築用地取得に向けた営業活動に注力するなか、分譲マンションの引渡戸数並びに不動産賃貸収入についても前年同期を上回る推移をしました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は14,393百万円（前年同期比182.0%）、営業利益は1,195百万円（前年同期は99百万円の営業利益）、経常利益は861百万円（前年同期は449百万円の経常損失）、四半期純利益は511百万円（前年同期は353百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。当事業年度においては、第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡が集中する見込みであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足し建築コストの更なる高騰が見込まれるなどの懸念があるものの、販売面においては、政策支援や低金利の持続に加え、将来の消費増税予測や政府のインフレ目標を受け、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動及び引渡計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は12,386百万円（前年同期比203.7%）、セグメント利益（営業利益）は1,027百万円（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は606戸（同228.7%）、契約戸数は722戸（同194.6%）、引渡戸数は380戸（同193.9%）となり、契約済未引渡戸数は938戸（同117.7%）となりました。

(戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、戸建て事業の拡大を目指し、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりましたが、消費増税による駆け込み需要の反動減や建築費上昇に伴う供給遅れ等の影響により軟調に推移しました。

その結果、戸建て住宅17戸の引渡しにより、売上高は555百万円(前年同期比70.4%)、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同期は31百万円のセグメント利益)となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売におきましては、宅地等2件の販売により、売上高は393百万円(前年同期の売上はありません)、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、商業系についてはオフィス・テナント関連の賃料水準が依然軟調傾向で推移しておりますが、住居系は比較的安定しており、住居関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,030百万円(前年同期比102.8%)となり、セグメント利益(営業利益)は424百万円(同122.8%)となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理店手数料収入等で27百万円(前年同期比71.3%)、セグメント利益(営業利益)は26百万円(同73.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、60,960百万円(前事業年度末比2,632百万円の増加)となりました。

主な要因は、前期末の仕入債務の決済等による現金及び預金の減少2,212百万円等に対し、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等による仕掛販売用不動産の増加4,046百万円、賃貸物件の購入等による建物の増加195百万円、土地の増加88百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、45,000百万円(前事業年度末比2,365百万円の増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少3,230百万円等に対し、運転資金等短期借入金の増加1,552百万円、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金(1年内返済予定分含む)の増加3,176百万円、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加1,096百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は15,959百万円(前事業年度末比266百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益511百万円の計上及び利益配当金199百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,973百万円(前年同期に比べ3,705百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、6,375百万円(前年同期は11,787百万円の減少)となりました。

主な要因は、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加1,096百万円による資金の増加等に対し、たな卸資産の増加による資金の減少4,573百万円、仕入債務減少による資金の減少3,230百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、643百万円(前年同期は929百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加額134百万円及び有形固定資産の取得による支出445百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、4,686百万円(前年同期は6,869百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済4,473百万円及び利益配当金の支払い198百万円の支出等による減少に対し、短期借入金の増加1,552百万円、マンション用地等の購入資金として長期借入金7,649百万円の調達による資金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数（提出会社の状況）

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容についてはセグメント別の前年同期比の通りであります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

| セグメントの名称  | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日) |           |            |            |              |
|-----------|--|-----------|------------|------------|--------------|
|           | 物件名                                      | 戸数<br>(戸) | 金額<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 前年同期比<br>(%) |
| 分譲マンション販売 | ワコーレ神戸岡場ステーションマックス                       | 71        | 1,950,866  | -          | -            |
|           | ザ・神戸北野レジデンス                              | 47        | 1,709,000  | -          | -            |
|           | ワコーレKOB E水木通                             | 52        | 1,489,472  | -          | -            |
|           | ワコーレKOB E摩耶パークス                          | 40        | 1,215,689  | -          | -            |
|           | ワコーレ西宮EXE                                | 35        | 1,180,244  | -          | -            |
|           | その他分譲マンション                               | 135       | 4,840,851  | -          | -            |
|           | 小 計                                      | 380       | 12,386,125 | 86.0       | 203.7        |
| 戸建て住宅販売   | 戸建て住宅                                    | 17        | 555,501    | -          | -            |
|           | 小 計                                      | 17        | 555,501    | 3.9        | 70.4         |
| その他不動産販売  | 宅地等の販売                                   | 1         | 393,500    | -          | -            |
|           | 小 計                                      | 1         | 393,500    | 2.7        | -            |
| 不動産賃貸収入   | 賃貸マンション等の賃貸収入                            | -         | 1,030,519  | -          | -            |
|           | 小 計                                      | -         | 1,030,519  | 7.2        | 102.8        |
| その他       | その他の収入                                   | -         | 27,817     | -          | -            |
|           | 小 計                                      | -         | 27,817     | 0.2        | 71.3         |
|           | 合 計                                      | 398       | 14,393,464 | 100.0      | 182.0        |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
3. その他不動産販売の戸数は、区分所有の賃貸マンションの戸数を記載しております。  
4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしてございません。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

| セグメントの名称  | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日) |            |              |           |            |              |
|-----------|--|------------|--------------|-----------|------------|--------------|
|           | 期中契約高                                    |            |              | 契約済未引渡残高  |            |              |
|           | 戸数<br>(戸)                                | 金額<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) | 戸数<br>(戸) | 金額<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
| 分譲マンション販売 | 722                                      | 23,019,129 | 197.3        | 938       | 30,393,754 | 114.3        |
| 戸建て住宅販売   | 15                                       | 497,011    | 54.3         | -         | -          | -            |
| その他不動産販売  | 6  | 869,241    | 1,419.1      | 6         | 486,241    | 793.8        |
| 合計        | 743                                      | 24,385,381 | 192.8        | 944       | 30,879,995 | 114.7        |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。  
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期累計期間において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間において完了した設備は次のとおりであります。なお、当第2四半期累計期間における新たな設備計画はありません。

(設備の新設)

| 物件名<br>(所在地)         | セグメント別      | 設備の内容      | 取得価額(千円) |        |         | 取得年月        | 完了後の<br>増加戸数 |
|----------------------|-------------|------------|----------|--------|---------|-------------|--------------|
|                      |             |            | 建物他      | 土地     | 合計      |             |              |
| プロスペリタ芦屋<br>(兵庫県芦屋市) | 不動産<br>賃貸収入 | 賃貸用<br>不動産 | 239,516  | 88,145 | 327,662 | 平成26年<br>7月 | 14戸          |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,400,000  |
| 計    | 34,400,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年10月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容         |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 10,000,000                             | 10,000,000                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数：100株 |
| 計    | 10,000,000                             | 10,000,000                       | -                                  | -          |

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数(株) | 発行済株式<br>総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年8月31日 |                   | 10,000,000       |                | 891,250       |                  | 936,439         |



(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                             | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社四三二        | 神戸市中央区山本通3丁目7-6-701            | 2,500,000    | 25.00                              |
| 和田 憲昌          | 神戸市須磨区                         | 1,488,000    | 14.88                              |
| 和田 剛直          | 神戸市中央区                         | 1,054,000    | 10.54                              |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 大阪市北区中之島3-3-23                 | 560,600      | 5.60                               |
| 柏木 修           | 神戸市東灘区                         | 206,000      | 2.06                               |
| 穎川 欽和          | 神戸市中央区                         | 179,200      | 1.79                               |
| ワコーレ社員持株会      | 神戸市中央区栄町通4-2-13<br>(和田興産株式会社内) | 172,800      | 1.72                               |
| 合資会社水谷商店       | 大阪市西区阿波座1-13-11 建協ビル4階         | 166,300      | 1.66                               |
| 株式会社日住サービス     | 大阪市北区梅田1-11-4-300              | 144,400      | 1.44                               |
| 宇治田 麻由美        | 神戸市東灘区                         | 112,000      | 1.12                               |
| 計              |                                | 6,583,300    | 65.83                              |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                    | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                    | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                    | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 100 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,999,200       | 99,992   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 700             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,000,000           | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                    | 99,992   | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>和田興産株式会社 | 神戸市中央区栄町通<br>4-2-13 | 100                  | -                    | 100                 | 0.00                               |
| 計                    | -                   | 100                  | -                    | 100                 | 0.00                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年8月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                            |
| 流動資産        |                       |                            |
| 現金及び預金      | 12,263,167            | 10,050,474                 |
| 売掛金         | 13,030                | 12,999                     |
| 販売用不動産      | 236,180               | 763,660                    |
| 仕掛販売用不動産    | 20,448,322            | 24,494,462                 |
| 未収消費税等      | -                     | 8,660                      |
| 繰延税金資産      | 122,755               | 91,733                     |
| その他         | 252,422               | 417,732                    |
| 貸倒引当金       | 2,872                 | 8,843                      |
| 流動資産合計      | 33,333,007            | 35,830,879                 |
| 固定資産        |                       |                            |
| 有形固定資産      |                       |                            |
| 建物(純額)      | 10,993,595            | 11,189,427                 |
| 土地          | 12,493,258            | 12,581,404                 |
| その他(純額)     | 328,829               | 104,956                    |
| 有形固定資産合計    | 23,815,683            | 23,875,787                 |
| 無形固定資産      | 357,922               | 355,100                    |
| 投資その他の資産    |                       |                            |
| その他         | 866,889               | 942,847                    |
| 貸倒引当金       | 45,098                | 44,153                     |
| 投資その他の資産合計  | 821,790               | 898,693                    |
| 固定資産合計      | 24,995,395            | 25,129,581                 |
| 資産合計        | 58,328,403            | 60,960,461                 |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年8月31日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動負債</b>     |                       |                            |
| 支払手形及び買掛金       | 2,770,611             | 2,331,474                  |
| 電子記録債務          | 6,437,337             | 3,645,995                  |
| 短期借入金           | 1,463,300             | 3,016,240                  |
| 1年内償還予定の社債      | 30,000                | 38,500                     |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 7,121,449             | 8,044,078                  |
| 未払法人税等          | 519,321               | 322,562                    |
| 前受金             | 1,746,587             | 2,843,007                  |
| 賞与引当金           | 82,725                | 85,709                     |
| 役員賞与引当金         | 6,275                 | 7,050                      |
| 完成工事補償引当金       | 12,000                | 17,000                     |
| 災害損失引当金         | 32,915                | -                          |
| 資産除去債務          | 11,906                | -                          |
| その他             | 691,403               | 427,320                    |
| 流動負債合計          | 20,925,833            | 20,778,937                 |
| <b>固定負債</b>     |                       |                            |
| 社債              | 1,089,800             | 1,236,300                  |
| 長期借入金           | 19,514,829            | 21,769,002                 |
| 退職給付引当金         | 142,709               | 143,172                    |
| 役員退職慰労引当金       | 379,029               | 392,442                    |
| 資産除去債務          | 119,723               | 138,184                    |
| その他             | 463,102               | 542,450                    |
| 固定負債合計          | 21,709,194            | 24,221,551                 |
| 負債合計            | 42,635,027            | 45,000,488                 |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                            |
| <b>株主資本</b>     |                       |                            |
| 資本金             | 891,250               | 891,250                    |
| 資本剰余金           | 936,439               | 936,439                    |
| 利益剰余金           | 13,862,840            | 14,174,520                 |
| 自己株式            | 56                    | 56                         |
| 株主資本合計          | 15,690,473            | 16,002,153                 |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金    | 5,241                 | 14,105                     |
| 繰延ヘッジ損益         | 2,339                 | 56,285                     |
| 評価・換算差額等合計      | 2,902                 | 42,180                     |
| 純資産合計           | 15,693,376            | 15,959,972                 |
| 負債純資産合計         | 58,328,403            | 60,960,461                 |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高                     | 7,910,327                                 | 14,393,464                                |
| 売上原価                    | 6,372,222                                 | 11,482,798                                |
| 売上総利益                   | 1,538,104                                 | 2,910,665                                 |
| 販売費及び一般管理費              | 1 1,438,166                               | 1 1,715,476                               |
| 営業利益                    | 99,938                                    | 1,195,188                                 |
| 営業外収益                   |   |   |
| 受取利息                    | 1,048                                     | 1,393                                     |
| 受取配当金                   | 2,294                                     | 6,134                                     |
| 保険解約返戻金                 | 1,165                                     | 3,363                                     |
| 受取手数料                   | 3,395                                     | 1,600                                     |
| 貸倒引当金戻入額                | 6,030                                     | 722                                       |
| その他                     | 3,166                                     | 2,217                                     |
| 営業外収益合計                 | 17,100                                    | 15,432                                    |
| 営業外費用                   |   |   |
| 支払利息                    | 312,950                                   | 296,805                                   |
| 資金調達費用                  | 3 188,923                                 | 3 30,712                                  |
| その他                     | 64,805                                    | 21,482                                    |
| 営業外費用合計                 | 566,678                                   | 349,000                                   |
| 経常利益又は経常損失( )           | 449,640                                   | 861,620                                   |
| 特別損失                    |   |   |
| 災害損失引当金繰入額              | 4 100,000                                 | -   |
| 特別損失合計                  | 100,000                                   | -   |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) | 549,640                                   | 861,620                                   |
| 法人税、住民税及び事業税            | 2,000                                     | 313,000                                   |
| 法人税等調整額                 | 198,312                                   | 36,944                                    |
| 法人税等合計                  | 196,312                                   | 349,944                                   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )       | 353,327                                   | 511,676                                   |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

|                         | (単位：千円)                                   |   |
|-------------------------|---|---|
|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) | 549,640                                   | 861,620                                   |
| 減価償却費                   | 321,749                                   | 368,629                                   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 6,510                                     | 5,025                                     |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 5,589                                     | 2,984                                     |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)       | 925                                       | 775                                       |
| 完成工事補償引当金の増減額( は減少)     | -   | 5,000                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 8,137                                     | 463                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 11,237                                    | 13,412                                    |
| 災害損失引当金の増減額( は減少)       | 100,000                                   | 32,915                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 3,342                                     | 7,528                                     |
| 支払利息                    | 312,950                                   | 296,805                                   |
| 有形固定資産除却損               | 19,902                                    | 15,728                                    |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 2,700                                     | 31  |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 8,212,288                                 | 4,573,619                                 |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 3,497,411                                 | 3,230,479                                 |
| 前受金の増減額( は減少)           | 564,130                                   | 1,096,419                                 |
| その他                     | 197,163                                   | 338,652                                   |
| 小計                      | 11,119,034                                | 5,516,299                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 7,888                                     | 7,599                                     |
| 利息の支払額                  | 298,774                                   | 281,585                                   |
| 災害損失の支払額                | -   | 77,715                                    |
| 法人税等の支払額                | 377,779                                   | 507,861                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 11,787,699                                | 6,375,861                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の純増減額( は増加)         | 125,364                                   | 134,607                                   |
| 有価証券の償還による収入            | 32,320                                    | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 700,315                                   | 445,231                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 800                                       | 3,600                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | 100,037                                   | -   |
| その他                     | 35,448                                    | 59,593                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 929,645                                   | 643,032                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 1,319,865                                 | 1,552,940                                 |
| 長期借入れによる収入              | 10,143,300                                | 7,649,970                                 |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,759,817                                 | 4,473,168                                 |
| 社債の発行による収入              | -   | 170,000                                   |
| 社債の償還による支出              | 15,000                                    | 15,000                                    |
| 配当金の支払額                 | 179,496                                   | 198,148                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 6,869,121                                 | 4,686,592                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 5,848,224                                 | 2,332,301                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 10,116,473                                | 10,306,081                                |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1 4,268,249                               | 1 7,973,780                               |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

|            | 前事業年度<br>(平成26年 2月28日) | 当第 2 四半期会計期間<br>(平成26年 8月31日) |
|------------|------------------------|-------------------------------|
|            | (16名)                  | (14名)                         |
| 分譲マンション購入者 | 41,863千円               | 35,013千円                      |

2 当社の長期借入金のうち、次に記載する長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成26年 2月28日)

(1) 長期借入金(8,169,093千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年 2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年 2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年 2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年 2月期及び平成24年 2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(794,432千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年 2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 長期借入金(223,600千円)に係る財務制限条項

本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を、損失とならないようにすること。

(4) 長期借入金(905,040千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年 2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年 2月期及び平成25年 2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(5) 長期借入金(4,467,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年 2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年 2月期及び平成25年 2月期の2期とする)で、損失としないこと。

当第 2 四半期会計期間(平成26年 8月31日)

(1) 長期借入金(7,962,042千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年 2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年 2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年 2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年 2月期及び平成24年 2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(776,384千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年 2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 長期借入金(861,180千円)に係る財務制限条項  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (4) 長期借入金(4,616,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (5) 長期借入金(135,000千円)に係る財務制限条項  
 平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。  
 平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (6) 長期借入金(107,000千円)に係る財務制限条項  
 平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
 平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成26年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 広告宣伝費        | 395,866千円                                   | 507,189千円                                   |
| ガイドルーム費      | 249,125千円                                   | 332,373千円                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,001千円                                     | 6,680千円                                     |
| 役員報酬         | 75,100千円                                    | 86,225千円                                    |
| 給料及び手当       | 205,927千円                                   | 232,609千円                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 79,606千円                                    | 85,709千円                                    |
| 退職給付費用       | 9,399千円                                     | 10,236千円                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,237千円                                    | 13,412千円                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 6,275千円                                     | 7,050千円                                     |
| 福利厚生費        | 55,283千円                                    | 60,070千円                                    |
| 租税公課         | 167,565千円                                   | 169,187千円                                   |
| 減価償却費        | 15,539千円                                    | 16,599千円                                    |
| 支払手数料        | 61,153千円                                    | 61,209千円                                    |

2. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。



### 3 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

|        | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|--------|---|---|
| 資金調達費用 | 188,923千円                                 | 30,712千円                                  |

### 4 災害損失引当金繰入額について

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

平成25年8月の記録的な集中豪雨の影響により、当社の販売する分譲マンション2棟において、1階部分が浸水の被害を受け、それに伴い、当該分譲マンションの現状復旧工事及び今後の改善対策工事等が発生し、その支出見込額を災害損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                        | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|------------------------|---|---|
| 現金及び預金                 | 6,297,028千円                               | 10,050,474千円                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 | 2,028,779千円                               | 2,076,694千円                               |
| 現金及び現金同等物              | 4,268,249千円                               | 7,973,780千円                               |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

#### 1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月29日開催の定時株主総会 | 普通株式  | 179,996        | 18.00           | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 | 利益剰余金 |

#### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

#### 1. 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月27日開催の定時株主総会 | 普通株式  | 199,996        | 20.00           | 平成26年2月28日 | 平成26年5月28日 | 利益剰余金 |

#### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| 区分                        | 報告セグメント                   |                     |                      |                     |           | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|---------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-----------|-------------|------------|
|                           | 分譲<br>マンション<br>販売<br>(千円) | 戸建て住宅<br>販売<br>(千円) | その他<br>不動産販売<br>(千円) | 不動産<br>賃貸収入<br>(千円) | 計<br>(千円) |             |            |
| 売上高                       |                           |                     |                      |                     |           |             |            |
| 外部顧客への<br>売上高             | 6,079,562                 | 789,317             | -                    | 1,002,436           | 7,871,317 | 39,010      | 7,910,327  |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | -                         | -                   | -                    | -                   | -         | -           | -          |
| 計                         | 6,079,562                 | 789,317             | -                    | 1,002,436           | 7,871,317 | 39,010      | 7,910,327  |
| セグメント利益<br>又は損失( )        | 28,650                    | 31,821              | 5,139                | 345,563             | 400,896   | 35,685      | 436,582    |

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 報告セグメント 計     | 400,896 |
| 「その他」の区分の利益   | 35,685  |
| 全社費用(注)       | 336,643 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 99,938  |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| 区分                        | 報告セグメント                   |                     |                      |                     |            | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|---------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------------|-------------|------------|
|                           | 分譲<br>マンション<br>販売<br>(千円) | 戸建て住宅<br>販売<br>(千円) | その他<br>不動産販売<br>(千円) | 不動産<br>賃貸収入<br>(千円) | 計<br>(千円)  |             |            |
| 売上高                       |                           |                     |                      |                     |            |             |            |
| 外部顧客への<br>売上高             | 12,386,125                | 555,501             | 393,500              | 1,030,519           | 14,365,646 | 27,817      | 14,393,464 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | -                         | -                   | -                    | -                   | -          | -           | -          |
| 計                         | 12,386,125                | 555,501             | 393,500              | 1,030,519           | 14,365,646 | 27,817      | 14,393,464 |
| セグメント利益<br>又は損失( )        | 1,027,157                 | 11,323              | 84,892               | 424,246             | 1,524,972  | 26,211      | 1,551,184  |

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

| 利益            | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 報告セグメント 計     | 1,524,972 |
| 「その他」の区分の利益   | 26,211    |
| 全社費用(注)       | 355,995   |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 1,195,188 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                    | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年8月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年8月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失金額( )   | 35円33銭                                    | 51円17銭                                    |
| (算定上の基礎)                              |   |   |
| 四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額( ) (千円)        | 353,327                                   | 511,676                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                     | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額( ) (千円) | 353,327                                   | 511,676                                   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                      | 9,999,832                                 | 9,999,832                                 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。